

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画（令和6年度：第3回）**

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標	実施状況の公表等について
1	低所得世帯支援給付金事業（低所得世帯支援枠分）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,607世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（1,607世帯）	-	R6.1	R6.4	560	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業（給付金・定額減税一体支援枠分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 241世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 76世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 83世帯×100千円、子ども加算 141人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2,771人（64,000千円）のうちR6計画分 事務費 5,879千円 事務費の内容【需要費（事務用品等） 役務費（郵便料等） 業務委託料 人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（400世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2,771人）	-	R6.8	R7.3	83,429	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ
6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 1,732千円 事務費の内容【需要費（事務用品等） 役務費（郵便料等） 業務委託料 人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（399世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（2,765人）	-	R6.8	R7.3	1,732	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ
7	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業（令和6年度低所得世帯支援枠分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,600世帯×30千円、子ども加算 70人×20千円 のうちR6計画分 事務費 2,143千円 事務費の内容【需要費（事務用品等） 役務費（郵便料等） 業務委託料 人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,600世帯）	-	R7.2	R7.4以降	51,543	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ

9	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業（家計急変世帯分：推奨事業メニュー分）	<p>①物価高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活、暮らしの支援を行うため、特に家計への影響が大きい家計急変世帯に対し、物価高騰支援給付金及び子育て支援給付金（加算金）を支給する。</p> <p>②家計急変世帯に対する物価高騰支援金及び子育て支援給付金（加算金）</p> <p>(1)家計急変世帯 1世帯につき30千円  (2)子育て世帯 児童1人につき20千円の加算（※(1)に対する加算金）</p> <p>③給付金額合計 500千円</p> <p>(1)家計急変世帯 合計300千円（30千円×10世帯）  (2)子育て世帯 合計200千円（20千円×児童10人）（※(1)に対する加算金）</p> <p>④失業等により家計が急変し、所得額が住民税非課税世帯となる水準に相当する額以下である世帯（10世帯（加算金分：児童10人））</p>	-	R7.2	R7.4以降	500	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ
10	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業（家計急変世帯分（事務費）：推奨事業メニュー分）	<p>①物価高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活、暮らしの支援を行うため、特に家計への影響が大きい家計急変世帯に対し、物価高騰支援給付金及び子育て支援給付金（加算金）を支給する。</p> <p>②家計急変世帯に対する物価高騰支援金及び子育て支援給付金（加算金）に係る事務費</p> <p>③事務費 158千円</p> <p>事務費の内容 [需要費（事務用品等） 役務費（郵便料等） 人件費 として支出]</p> <p>④失業等により家計が急変し、所得額が住民税非課税世帯となる水準に相当する額以下である世帯（10世帯（加算金分：児童10人））</p>	-	R7.2	R7.4以降	158	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ
11	福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業（R6臨時）	<p>①燃料費、光熱費及び食材料費の価格高騰の影響を受けた福祉サービス事業所に対し、その影響を緩和するための支援金を交付することにより、事業の継続と安定化を図る。</p> <p>②福祉サービス事業所に対する支援金</p> <p>(1)入所系：定員割 定員1人当たり 10千円  (2)通所系及び訪問・相談系：事務所割（1事業所当たり） 通所系 100千円、訪問・相談系 30千円</p> <p>③支援金合計 3,590千円</p> <p>(1)定員割 2,410千円（241人×10千円）  (2)事業所割 1,180千円（通所系10事業所×100千円+訪問・相談系6事業所×30千円）</p> <p>④福祉サービス事業所を運営する町内の法人（9法人）</p>	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	3,590	支援法人数：9法人	ホームページ
12	農業生産資材価格高騰対策支援金（R6臨時）	<p>①肥料等の価格高騰の影響を受けた耕種作物農業者に対し、その影響を緩和するため、元肥の購入費用の一部を支援し、営農継続の下支えを図る。</p> <p>②元肥の購入補助 令和7年作付けの元肥購入費用を1.4（物価指数）で除して得た額の20%を補助（上限：100千円）</p> <p>③支援金合計 2,286千円 令和5年耕種作物収入額における肥料費分16,000千円÷1.4×20%</p> <p>④町内に住所を有する耕種作物（果樹含む。）農業者</p>	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	2,286	支援金給付率：90%（対象者ベース）	ホームページ

13	家畜飼養資材価格高騰対策支援金（R6臨時）	<p>①配合飼料、燃料、肥料等の価格高騰の影響を受けた家畜経営体に対し、その影響を緩和するため、飼養形態や飼養規模に応じて経費の一部を支援する。</p> <p>②家畜の飼養形態に応じた支援金 乳用牛3,000円/1頭、肉用牛1,800円/1頭、肉豚400円/1頭 (上限: 1,000千円)</p> <p>③支援金合計 8,848千円 乳用牛 4,320千円 (3,000円×1,440頭) 肉用牛 4,068千円 (1,800円×2,260頭) 肉豚 460千円 (400円×1,150頭)</p> <p>④町内に住所を有する畜産経営体 (85戸 (事業体))</p>	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	8,848	支援金給付率: 90% (対象者ベース)	ホームページ
14	草地更新支援事業補助金（R6臨時）	<p>①配合飼料、燃料、肥料等の価格高騰の影響を受けた畜産経営体に対し、その影響を緩和し、畜産経営の柱である自給粗飼料基盤を強化するため、頭数を更新する場合に要する経費について補助する。</p> <p>②草地更新に係る経費補助 種子、肥料、土壤改良材、除草剤等の購入に要する経費に対し、1ha当たり278千円を補助</p> <p>③補助金合計 16,680千円 278千円 (1ha) ×60ha</p> <p>④町内に住所を有する畜産経営体 (20戸 (事業体))</p>	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.9	R7.4以降	16,680	支援金給付率: 90% (対象者ベース)	ホームページ
15	漁業者経営継続支援事業（R6臨時）	<p>①燃料価格高騰の影響を受けた漁業者に対し、その影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業の漁業者積立金の一部を支援することで、漁業経営継続の下支えを図る。</p> <p>②漁業経営セーフティネット構築事業に係る支援金 行業者積立金分の20%</p> <p>③支援金合計 329千円 漁業者積立金合計1,641,200円×20% (=328,240円)</p> <p>④町内の漁業経営セーフティネット構築事業実施事業者 (漁業者) (12者)</p>	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.4以降	329	支援金給付率: 90% (対象者ベース)	ホームページ
16	町内消費購買拡大事業（R6臨時）	<p>①食料品価格等の高騰の影響を受けた町民に対し、プレミアム付き商品券の発行を通じて消費を下支えし、併せて町内商店街等での消費購買を促し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>②地域振興券を発行する町内商工会に対する補助金</p> <p>③補助金合計 22,800千円 プレミアム券発行額 20,000千円 (1セット12,000円相当を10,000円で販売。 発行数10,000セット。) 、事務費 2,800千円</p> <p>④町商工会</p>	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.2	R7.4以降	22,800	商品券販売率: 100%	ホームページ